



平成31年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年9月12日

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小田島 晴夫

TEL 06-6110-1133

四半期報告書提出予定日 平成30年9月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第1四半期の業績(平成30年5月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第1四半期	5,519	4.4	215	21.3	206	19.8	129	26.6
30年4月期第1四半期	5,284	0.2	273	9.4	257	11.4	177	11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第1四半期	14.20	
30年4月期第1四半期	19.35	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第1四半期	19,654	6,750	34.3
30年4月期	19,393	6,757	34.8

(参考)自己資本 31年4月期第1四半期 6,735百万円 30年4月期 6,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		14.00		10.00	24.00
31年4月期					
31年4月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年4月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成31年 4月期の業績予想(平成30年 5月 1日～平成31年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	2.1	310	42.2	280	44.0	170	23.3	18.57
通期	22,000	1.8	810	4.4	730	4.2	530	13.1	57.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期1Q	9,240,000 株	30年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	31年4月期1Q	86,185 株	30年4月期	87,485 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年4月期1Q	9,153,490 株	30年4月期1Q	9,152,583 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善基調で推移するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場において新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲住宅が共に前年同四半期比で減少し、住宅全体でマイナスとなりました。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては、化成系事業において、国内を中心に好調に推移し、建材事業においても、非住宅分野が増収となり、全体としては55億19百万円と前年同四半期比2億34百万円(4.4%)の増収となりました。

損益面では、売上増収はあったものの、原材料や輸入燃料価格の上昇などにより、営業利益は2億15百万円と前年同四半期比58百万円(21.3%)の減益、経常利益は2億6百万円と同51百万円(19.8%)の減益、四半期純利益は1億29百万円と同47百万円(26.6%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建材事業

建材事業におきましては、非住宅分野の耐火パネルの都市型高層ビル需要が好調に推移し、売上高は37億58百万円と前年同四半期比1億68百万円(4.7%)の増収となり、またセグメント利益(営業利益)も原材料や輸入燃料価格の上昇があったものの、売上高増加・採算性の向上などにより52百万円と同43百万円(488.6%)の増益となりました。

② 化成系事業

化成系事業におきましては、酸化マグネシウム製品の拡販などにより、売上高は17億60百万円と前年同四半期比66百万円(3.9%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、原材料や輸入燃料価格の上昇によるコストアップに対して、一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、吸収するまでには至らず、3億7百万円と同96百万円(24.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は196億54百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ2億61百万円増加いたしました。このうち、流動資産は95億72百万円と前年度に比べ1億49百万円減少いたしました。主な減少要因は、商品及び製品が2億81百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は100億82百万円と前年度に比べ4億11百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が4億91百万円増加したことによるものであります。

流動負債は91億57百万円と前年度に比べ6億99百万円増加いたしました。主な増減要因は、短期借入金が12億円増加、電子記録債務が4億18百万円減少したことによるものであります。

固定負債は37億46百万円と前年度に比べ4億31百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が4億30百万円減少したことによるものであります。

純資産は67億50百万円と前年度に比べ6百万円減少いたしました。主な増減要因は、利益剰余金が38百万円増加、その他有価証券評価差額金が48百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期の業績につきましては、平成30年6月12日の決算発表時に公表いたしました数値から、変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933	1,035
受取手形及び売掛金	3,704	3,713
電子記録債権	961	991
商品及び製品	2,456	2,174
仕掛品	661	634
原材料及び貯蔵品	867	886
その他	139	137
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,721	9,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,425	3,270
機械及び装置（純額）	3,087	3,104
土地	1,381	1,381
その他（純額）	1,334	965
有形固定資産合計	8,229	8,721
無形固定資産	49	45
投資その他の資産		
投資有価証券	641	571
繰延税金資産	680	643
その他	73	104
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,392	1,315
固定資産合計	9,671	10,082
資産合計	19,393	19,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,772	1,722
電子記録債務	1,377	959
短期借入金	1,950	3,150
1年内返済予定の長期借入金	1,103	1,081
未払法人税等	46	15
賞与引当金	324	133
製品保証引当金	112	115
設備関係支払手形	8	25
設備関係電子記録債務	216	291
その他	1,544	1,661
流動負債合計	8,457	9,157
固定負債		
長期借入金	2,091	1,660
退職給付引当金	1,733	1,748
その他	353	337
固定負債合計	4,178	3,746
負債合計	12,635	12,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,079
利益剰余金	4,242	4,280
自己株式	△31	△30
株主資本合計	6,608	6,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	86
評価・換算差額等合計	135	86
新株予約権	13	14
純資産合計	6,757	6,750
負債純資産合計	19,393	19,654

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
売上高	5,284	5,519
売上原価	3,737	4,026
売上総利益	1,546	1,492
販売費及び一般管理費	1,272	1,276
営業利益	273	215
営業外収益		
受取配当金	9	10
その他	5	7
営業外収益合計	14	17
営業外費用		
支払利息	17	15
売上割引	9	7
その他	3	3
営業外費用合計	30	26
経常利益	257	206
特別損失		
固定資産除却損	0	13
特別損失合計	0	13
税引前四半期純利益	257	193
法人税、住民税及び事業税	18	5
法人税等調整額	61	58
法人税等合計	80	63
四半期純利益	177	129

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,589	1,694	5,284	—	5,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,589	1,694	5,284	—	5,284
セグメント利益	8	404	413	△139	273

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△139百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,758	1,760	5,519	—	5,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,758	1,760	5,519	—	5,519
セグメント利益	52	307	359	△144	215

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。